

平成16年6月7日
経済産業省

システムインテグレータの登録、特定システムオペレーション企業等の認定について

1. システムインテグレータの登録

(1) システムインテグレータの登録について

経済産業省では「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第9条に基づき、平成16年3月30日付けで平成15年度システムサービス企業を登録した。平成15年度は、平成15年11月4日から28日までに申請を受け付けた207社を審査し、203社を登録したものである。これで平成14年度の登録企業を合わせ、総数は434社となった。登録企業については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載される。

(2) 登録制度の概要

本登録制度は、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えている企業を登録する制度である。登録の有効期間は2年間。2年ごとに更新手続が必要である。

なお、登録に関する事務については、各経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局）が行っている。

(3) その他

今回、登録されなかった企業であっても、今後の事業の成果等に応じて、再度登録申請を行うことは可能である。

平成16年度は、平成16年11月中に申請を受け付け、平成17年3月末を目途に決定する予定である。

登録企業のうち、統合システム保守準備金の適用が適切であると認められた企業については、旧租税特別措置法施行令第33条第14項に基づき経済産業大

臣が認定を行っていたが、平成 15 年度税制改正により廃止された。

(4) 登録企業

企 業 名	都道府県
【北海道経済産業局所管】	
(株)北海道電子計算センター	北海道
(株)つうけんアドバンスシステムズ	北海道
(株)ソフトコム	北海道
【東北経済産業局所管】	
大和電設工業(株)	宮城県
(株)Y C C 情報システム	山形県
(株)アイシーエス	岩手県
(株)青森電子計算センター	青森県
【関東経済産業局所管】	
関東情報サービス(株)	茨城県
川鉄情報システム(株)	東京都
パシフィックシステム(株)	東京都
フィット産業(株)	東京都
(株)ミック	静岡県
(株)クロスキャット	東京都
(株)マックインターフェイス	神奈川県
アドソル日進(株)	東京都
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	東京都
エー・アンド・アイ システム(株)	東京都
(財) 公営事業電子計算センター	東京都
(株)ケーシーエス	茨城県
日本電算企画(株)	東京都
日本データスキル(株)	神奈川県
(株)ソフトウェアコントロール	東京都
(株)アトムシステム	神奈川県
(株)ティー・シー・シー	神奈川県
(株)日立エイチ・ビー・エム	東京都

東京京装コンピュータ(株)	東京都
茨城日立情報サービス(株)	茨城県
富士アイティ(株)	東京都
ハイテクシステム(株)	東京都
(株)サンソウシステムズ	東京都
(株)エスピーエス情報システム	静岡県
(株)ティージー情報ネットワーク	東京都
アジアパシフィックシステム総研(株)	東京都
NECソフト(株)	東京都
(株)システムブレーン	埼玉県
(株)スタッフ・ワン	東京都
東信電気(株)	神奈川県
カテナ(株)	東京都
(株)アイネット	神奈川県
トアーシステム(株)	東京都
(株)平和情報センター	東京都
(株)アイティフォー	東京都
日本ラッド(株)	東京都
(株)日本トラフィックコンピューターセンター	東京都
清水建設(株)	東京都
シーデーシー情報システム(株)	千葉県
(株)科学情報システムズ	神奈川県
ソレキア(株)	東京都
(株)東京システム技研	東京都
(株)フジシステムズ	神奈川県
(株)S R A	東京都
(株)三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	東京都
日立公共システムエンジニアリング(株)	東京都
(株)協和エクシオ	東京都
沖ソフトウェア(株)	東京都
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都
(株)N S P	神奈川県
(株)アイエスアイディ・インターテクノロジー	東京都
(株)ジャノメクレディア	東京都
東洋ビジネスエンジニアリング(株)	千葉県
日本情報通信(株)	神奈川県

日本システム技術(株)	東京都
(株)大塚商会	東京都
(株)情報システム工学	東京都
(株)電算	長野県
日本電能(株)	神奈川県
(株)富士通ワイエフシー	神奈川県
(株)数理計画	東京都
データリンクス(株)	東京都
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都
(株)エヌアイデイ	東京都
日本システムウエア(株)	東京都
(株)エスエスイー	東京都
(株)文祥堂	東京都
丸紅情報システムズ(株)	東京都
(株)アルゴ21	東京都
東京日産コンピュータシステム(株)	東京都
東京コンピュータサービス(株)	東京都
(株)中野ソフトウェア・エース	東京都
ネットワンシステムズ(株)	東京都
(株)エマーズ	東京都
(株)大崎コンピュータエンジニアリング	東京都
ニッセイ情報テクノロジー(株)	東京都
(株)ケイ・ソリューション	東京都
日本事務器(株)	東京都
(株)第一勧銀情報システム	東京都
三菱スペース・ソフトウェア(株)	東京都
(株)構造計画研究所	東京都
東京システムズ(株)	東京都
藤田情報システム(株)	群馬県
神田通信機(株)	東京都
都築通信技術(株)	東京都
エムエルアイ・システムズ(株)	千葉県
全日空システム企画(株)	東京都
(株)ジャステック	長野県
古河インフォメーション・テクノロジー(株)	東京都
(株)管理工学研究所	東京都

日立エンジニアリング(株)	茨城県
シャープシステムプロダクト(株)	千葉県
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都
東日本電信電話(株)	東京都
(株)シンカーミクセル	東京都
日製ソフトウェア(株)	東京都
(株)トータルオーエーシステムズ	東京都
トランス・コスモス(株)	東京都
クリエイティブソリューション(株)	東京都
(株)浜名湖国際頭脳センター	静岡県
(株)ビック東海	静岡県
(株)アム	山梨県
(株)中央コンピュータシステム	東京都
日本タイムシェア(株)	東京都
(株)D T S	東京都
東芝ソリューション(株)	東京都
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都
(株)ニッセイコム	東京都
N E C フィールドディング(株)	東京都
(株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	神奈川県
ちばぎんコンピューターサービス(株)	千葉県
(株)総合技術コンサルタント	東京都
(株)ケーピーエス	東京都
(株)東邦システムサイエンス	東京都
日本コムシス(株)	東京都
(株)ソフトウェア・パートナー	東京都
アイエックス・ナレッジ(株)	東京都
(株)日立ケーイーシステムズ	千葉県
(株)ソフトクリエイト	東京都
富士電機システムズ(株)	東京都
アダムネット(株)	東京都
ユニシステム(株)	東京都
(株)日立インフォメーションテクノロジー	東京都
(株)コンピュータシティ	東京都
アクセンチュア(株)	東京都

(株)理経	東京都
日本エス・イー(株)	東京都
タクトシステムズ(株)	東京都
(株)ジェー・アイ・イーシー	東京都
日本工営パワー・システムズ(株)	神奈川県
(株)コア	東京都
三井造船システム技研(株)	千葉県
(株)システム情報	東京都
(株)フィオシス・コンサルティング	東京都
郵船情報開発(株)	東京都
(株)アイビート	東京都

【中部経済産業局所管】

共立コンピュータサービス(株)	岐阜県
トヨタ情報システム愛知(株)	愛知県
中部コンピュータ(株)	岐阜県
(株)電算システム	岐阜県
東邦ガス情報システム(株)	愛知県
(株)エヌワーク	愛知県
(株)未来技術研究所	愛知県
シーキューブ(株)	愛知県
(株)トヨタマックス	愛知県
(株)三重電子計算センター	三重県
(株)松阪電子計算センター	三重県
(株)富士通中部システムズ	愛知県
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県
(株)石川コンピュータ・センター	石川県

【近畿経済産業局所管】

アイテック阪神(株)	大阪府
クボタシステム開発(株)	大阪府
住生コンピューターサービス(株)	大阪府
(株)オージス総研	大阪府
三谷商事(株)	福井県
ユーザックシステム(株)	大阪府
住金プラント(株)	和歌山県

近畿データコム(株)	大阪府
日本電通(株)	大阪府
中央コンピューター(株)	大阪府
竹菱電機(株)	京都府
大阪電子計算(株)	大阪府
(株)京信システムサービス	京都府
(株)イーウェーブ	大阪府
日本インターシステムズ(株)	大阪府
(株)ケーケーシー情報システム	京都府
ユニバーサルコンピューター(株)	大阪府
関電情報システム(株)	兵庫県
大和銀総合システム(株)	大阪府

【中国経済産業局所管】

広島ダイヤシステム(株)	広島県
(株)トスコ	岡山県
(株)ビーシーシー	広島県
(株)テクノプロジェクト	島根県
(株)中国サンネット	広島県
(株)富士通岡山システムエンジニアリング	岡山県
(株)宇部情報システム	山口県
(株)富士通中国システムズ	広島県
ハブ日立ソフト(株)	広島県

【四国経済産業局】

(株)愛媛電算	愛媛県
(株)富士通四国インフォテック	香川県

【九州経済産業局所管】

(株)シティアスコム	福岡県
(株)テクノ・カルチャー・システム	福岡県
(株)FCCテクノ	福岡県
(株)南日本情報処理センター	鹿児島県
九州日本電気ソフトウエア(株)	福岡県
(株)富士通九州システムエンジニアリング	福岡県
フォーサイトシステム(株)	福岡県

西銀コンピューターサービス(株)	福岡県
(株)ユー・エス・イー	福岡県
大新技研(株)	長崎県
安川情報システム(株)	福岡県
アイコムソフト(株)	福岡県
(株)正興電機製作所	福岡県
(株)オーイーシー	大分県

【沖縄総合事務局】

(株)リウコム	沖縄県
---------	-----

2. 特定システムオペレーション企業等の認定

(1) 特定システムオペレーション企業等の認定

経済産業省では「特定システムオペレーション企業等認定規定」第4条に基づき、平成16年3月30日付けで平成15年度特定システムオペレーション企業等を認定した。平成15年度は、平成15年11月28日までに申請を受け付けた34社を審査し、32社を認定したものである。これで平成14年度及び平成15年度の認定企業を合わせ、総数は53社となった。認定企業等については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載される。

(2) 認定制度の概要

本認定制度は、情報システムの利用者から、情報システムの総合的な管理・運用の委託を受け、自己の事業所内にある電子計算機により、情報システムの管理・運用を一括して長期間行う事業の実施に伴う投資の円滑化を図るとともに、ユーザーの情報化投資に当たっての便宜に資するために、平成6年度に設けられたもので、特定システムオペレーションサービスを的確に遂行できる安全対策、経理的基礎、技術的能力、特定システムオペレーションサービスの実績を備えている企業等を認定する制度である。登録の有効期間は3年間。3年ごとに更新手続が必要である。

なお、登録に関する事務については、各経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局）が行っている。

(3) その他

今回、認定されなかった企業等であっても、今後の事業の成果等に応じて、再度認定申請を行うことは可能である。

平成 16 年度は、平成 16 年 11 月中に申請を受け付け、平成 17 年 3 月末を目途に決定する予定である。

(4) 認定企業

企 業 名	都道府県
北海道ビジネスオートメーション(株)	北海道
(株)エフコム	福島県
日本電気(株)	東京都
(株)セゾン情報システムズ	東京都
三菱電機情報ネットワーク(株)	東京都
NECネクサソリューションズ(株)	東京都
(株)富士総合研究所	東京都
富士通(株)	東京都
エー・アンド・アイ・システム(株)	東京都
富士通エフ・アイ・ピー(株)	東京都
(株)日立情報システムズ	東京都
(株)大和総研	東京都
日本電子計算(株)	東京都
(株)第一勧銀情報システム	東京都
東芝情報システム(株)	神奈川県
(株)ワイイーシーソリューションズ	神奈川県
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都
(株)大和ソフトウェアリサーチ	東京都
(株)シーエーシー	東京都
(株)日本総合研究所	東京都
(株)CRCソリューションズ	東京都
(株)アイネス	神奈川県
東日本電信電話(株)	東京都
(株)インテック	富山県
(株)ユーフィット	愛知県

T I S(株)	大阪府
(株)オービス総研	大阪府
大和銀総合システム(株)	大阪府
(株)両備システムズ	岡山県
(株)ビーシーシー	福岡県
(株)熊本流通情報センター	熊本県
(株)南日本情報処理センター	鹿児島県

3 . 連絡先

北海道経済産業局産業部情報政策課	0 1 1 (7 0 0) 2 2 5 3
東北経済産業局産業部情報政策課	0 2 2 (2 2 5) 6 0 7 8
関東経済産業局産業企画部情報政策課	0 4 8 (6 0 0) 0 2 8 3
中部経済産業局産業企画部情報政策課	0 5 2 (9 5 1) 0 5 6 0
近畿経済産業局産業企画部情報政策課	0 6 (6 9 6 6) 6 0 1 5
中国経済産業局産業部情報政策課	0 8 2 (2 2 4) 5 6 3 0
四国経済産業局産業部政策課情報政策室	0 8 7 (8 3 1) 3 1 4 1
九州経済産業局産業部情報政策課	0 9 2 (4 8 2) 5 4 4 0
内閣府沖縄総合事務局経済産業部産業課	0 9 8 (8 6 6) 0 0 6 7
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課	0 3 (3 5 0 1) 2 6 4 6

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局情報処理振興課

担当者：河野課長補佐、木島係長

電 話：0 3 - 3 5 0 1 - 1 5 1 1 (内線 3 9 7 1 ~ 6)

0 3 - 3 5 0 1 - 2 6 4 6 (直通)